

『日本の国際協力』—出版記念シンポジウム—

阪本公美子・重田康博・田巻松雄・栗原俊輔・藤井広重・スエヨシ アナ
藤田和子・佐々木哲夫・鄭安君・増山貴子・Stanislaus Acquah・小波津ホセ

はじめに

アジア、中東・アフリカ、中南米を網羅した『日本の国際協力』シリーズの出版を記念し、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター（CMPS）主催、NPO法人アジア・アフリカ研究所共催の、オンラインシンポジウムを2021年12月23日に実施した。参加者は103名に至り、学生のみならず多くの一般参加者が募り、著者や国際協力に携わる参加者が目立つことも特徴的であった。

監修者あいさつ：藤田和子（宇都宮大学名誉教授、元国際学部長、アジア・アフリカ研究所監事）

NPO法人アジア・アフリカ研究所は宇都宮大学はじめ各大学の先生方、院生や修了生、さらに国際協力に関わる多くの執筆者のご協力を得て『日本の国際協力』シリーズを出版した。アジア編、中東・アフリカ編、中南米編の3巻本で、各国の経済政治社会動向を踏まえて歴史的に長いスパンで日本の国際協力の展開をみている。世界各地の人々がどう生きているか、どういう協力を望んでいるかわかるような内容を意識しているので、大学生もぜひ活用して関心を深め、日本の国際協力の今後の課題についても考えてほしい。

アジア編：編著者：重田康博（宇都宮大学国際学部教授）

アジアとODA

日本のODA（政府開発援助）は、第2次世界大戦後経済成長から「持続可能な社会」の実現を目指してきた。日本のODAの特徴とし

て、①アジア重視、②円借款中心（インフラ援助重視）と技術協力、③量的拡大から質的拡大へと変化してきた。日本のODAの問題点として、アジアのダム開発に関する環境・人権問題などの問題があった。

カンボジアに対する援助

日本は、カンボジアがクメール・ルージュ（共産党ポルポト政権）の圧政と悲劇を乗り越えるために、1991年のパリ和平協定後ODAを通じてプノンペン市上水道整備事業など国造りや経済成長を支援してきた。一方日本のODAは、インフラ事業の環境社会配慮の遵守、人権を重視する法整備支援、中国の影響力拡大の中そのプレゼンセンスの向上が問われている。

インドネシアに対する援助：佐々木哲夫（国際学研究所研究科修士、栃木県立足利高等学校教諭）

事例として、日本でも訴訟という形で注目され、高校の政治・経済の資料集でも取り上げられているコトパンジャンダムを取り上げた。インドネシアの電力不足という背景の中ダムが建設されたが、移転を余儀なくされた住民の生活再建などを検討する必要性などがある。

台湾に対する援助：鄭安君（CMPSコーディネーター）

日本の対台湾ODAは、1965年に米国援助の打ち切りを補う形で開始した。日本と台湾（中華民国）の正式な外交関係が72年に断絶したあとも「官民協力」や「国際機関協力」の形で対台湾支援が継続された。台湾が経済成長を遂げた今、日本と台湾は相互に災害援助を行い、日台若手共同研究事業などで「横の交流」を実

施している。今日の対台湾援助は日本と台湾の「非公式関係の継続」への役割を果たしているが、国際情勢などで大きく変化する懸念もある。

モンゴルに対する援助：増山貴子（同大学院国際学研究科博士後期課程）

モンゴルは、1989年末までは、政治、文化、経済のあらゆる面において圧倒的にソ連の影響を受けていた。92年社会主義から大統領制に移行し、国名を「モンゴル国」と改め名実ともに民主化へと転換した。それ以降、日本や国際社会の支援により市場経済化に向けた構造改革を推進して行った。日本のモンゴルに対するODAは、77年に締結した無償資金協力によるゴビ・カシミア工場建設から始まった。日本は、89年に世界最大のODA供与国となり、モンゴルにとってトップドナー国となった。

日本のODA供与は、モンゴルの経済成長に寄与する一方で、大きな地域格差や深刻な環境汚染問題などをもたらした。近年の無償資金協力の項目には、人材育成、経営のノウハウ移転、医療技術者の養成および医療サービスの向上などが挙げられている。

スリランカに対する援助：栗原俊輔（同国際学部准教授）

スリランカは、紅茶や仏教をはじめ経済的、文化的また宗教的にも日本とのつながりが意外に強い。日本によるODAもその歴史が長く、また、2009年まで26年にわたるスリランカ内戦中にも支援を継続していることはスリランカへのODAの特徴のひとつである。また紅茶プランテーション農園や元内戦地域における復興など、最も支援ニーズのある地域が、要請主義であるODAでは支援が難しいという課題もある。一方で、最近では親中国派の政権による多額の借款から、同国南部の港が中国の租借地となってしまった。また、コロombo市内に建設予定であった日本のODAによるLRT（新交通シス

テム）も、中止となった。経済的にも政治的にも揺れるスリランカの今後の動向が注目される。

中東・アフリカ編

中東・サウジアラビアに対する援助と石油：

松尾昌樹（同国際学部准教授）

中東、とくに産油国は基本的にはお金があるので、貧困そのものに対する援助はほとんどない。例えば、サウジアラビアにおいても、日本の援助の役割は、人材育成にあり、底上げしてきた。とはいえ、労働市場は途上国からの輸入によって支えられるような現状になったため、技術を持った労働力をサウジアラビア人の中から育てていくということはまだ成功しているという状況にはない。では、経済的に豊かな地域に、なぜ援助を行わなければいけないのか。法整備など制度面の援助を今後も引き続き行っていくことで、徹底的な成長が達成され、それがひいては中東全体の安定につながると考えられる。

マリ・スーダン・南スーダンに対する援助：

藤井広重（同国際学部准教授）

マリは北部地域が2011年のリビア内戦を機に流入してきた過激派武装勢力の活動拠点となっている。EUの部隊や国連マリ多面的統合安定化ミッションが展開しているものの、マリは治安に不安を抱えており、開発のスピードが遅い。日本は、2019年8月の第七回アフリカ開発会議（TICAD）にて表明された「安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化」の一環として実施される司法刑事能力強化のための機材整備支援と食料安全保障改善のための支援としての政府米（約4100トン）を提供し、マリの安定に寄与する取り組みを続けている。

スーダンの主要産業は、天候や国際価格に左右されやすく、産業構造が脆弱である。産業の多角化が試みられているが、実質的なクーデー

ターにより長年同国を統治してきたバシール大統領が退陣し、現在も不安定な政情を抱えている。日本は、コステイ市浄水場施設改善計画やカッサラ州/リバーナイル州の農民の所得向上のためODAを活用してきたが、今後の政治体制次第で、ODAをめぐる政策も変更を余儀なくされることもあり得る。

南スーダンには、2011年7月に独立を果たした世界で一番新しい国と呼ばれており、文字通り国造りのための基礎的な経済・社会インフラ整備、代替産業育成、基礎生活、生計向上、ガバナンスおよび治安能力向上にかかる支援が求められている。さらに、国内に抱える紛争や周辺国の政情によって、難民や国内避難民等に対する人道支援が求められている。そのため日本は、平和の定着を支えるために、2019年に無償資金協力「上ナイル大学及びジュバ大学文化センター整備計画（UNDP連携）」や「ジュバ市水供給改善計画」の他、南スーダンでの紛争再発の防止に向けて、停戦暫定治安措置監視メカニズム（CTSAMM）および東アフリカの準地域機構である政府間開発機構（IGAD）に対しODAを拠出している。

日本のODAと紛争

紛争に係る地域にODAを拠出しても、必ずしも持続的な平和が達成されるとは限らず、意義が見えづらい。そのため、しばしば批判的に論じられることもあるが、目に見える結果だけにとらわれてはいけない。平和を構築することの難しさと成功体験の共有は大事である。また、日本は紛争地（危険なところ）に人を派遣できないのなら、より戦略的にODAを活用すべきであり、例えば人的資源を活用して、アフリカのPKOセンターへの派遣などを積極的に進めていくべきであろう（マリでのODA事例）。また近年、アフリカ諸国はアフリカ連合での議論を重視しており、紛争後の平和構築の文脈ではAfrican Solutions to African Problemsを

念頭にしたODAの拠出が、アフリカ諸国との連携を深めることにつながると考えられる。

アフリカ開発会議（TICAD）とODA：Acquah Stanislaus（同国際学研究科博士後期課程）

TICAD has been a platform for development issues that influenced the MGDs after TICAD for the first time in 1998 and set development goals with numerical targets. However, ten years after, TICAD starts to move away from such welfare development aid to promote trade and investments. Although this may be regarded as promoting Japan's economic interests, African stakeholders seem to be in favor of TICAD promoting trade and investments. In terms of actors, TICAD has been at the government level and the AU only become a co-organizer at TICAD V. The role of CSOs/NGOs have been limited, especially African CSOs/NGOs. The ordinary people of Africa have basically been left out of the TICAD process and that generally shows in their ignorance about the TICAD process.

ガーナに対する援助—経済の自由化と格差

From 1957 to 2000, policy instability affected aid to Ghana. Having achieved political and economic stability after reintroducing democracy and liberal economy, Ghana has become regarded as a model country for Japanese aid, especially for the promotion of economic growth through promotion of trade and investments by the Japanese private sector especially. As aid to Ghana generally reduces, the prospects and challenges of trade and investment including mainly from Japan comes under the spotlight.

アフリカにおける日本の国際協力の光と影： 阪本公美子（同国際学部教授）

アフリカにおける援助にも、ケニアのソンドウ・ミリウ水力発電プロジェクト、食糧増産プロジェクトの農業供与、モザンビークのプロサバンナプロジェクトなどのODAの影ともいえる問題プロジェクトが存在する。プロサバン

ナプロジェクトは、10年越しの農民・市民の反対運動の末、ようやく停止された。農業供与も同様であるが、国民が住民の視点からプロジェクトに注意を払い、声をあげていくことが重要である。

他方、国際協力の光といえるようなプロジェクトも紹介した。銅産業が盛んなザンビアにおける鉛汚染に関する研究協力、タンザニアにおける水俣市への研修など、公害経験を活かした国際協力である。また、伝統的な社会関係を活かしたODAは、マラウイ、エチオピア、タンザニアで実践されてきたことも紹介した。

プロジェクトサイクルを超えて、30年越し成果がみえた森づくり（タンザニア）や紛争中もインフラが維持された人づくり（コンゴ民主共和国）が実をつけていたことも紹介した。不可逆的な人権や環境破壊には当てはまらないが、長期的にみる必要のあるプロジェクトの存在もある。

貧困と紛争とどう向き合うか

国際協力は、経済成長へ重点化されつつあるが、SDGsに逆行している流れであるとともに、「取り残される」人びと、地域、国が明らかになりつつある。また、新たな平和構築への試みもあるが、アフガニスタンをはじめ治安が悪くなると撤退する傾向や、独裁的な政権といわれる国への支援による体制維持による問題など、紛争との向き合い方を考察する必要性が迫られている。

中南米編：編著者：田巻松雄（同国際学部教授）

環境保全と貧困克服を目指してという副題で編者を担当した。編者のそれぞれの地域に対する問題意識を重視し、メキシコ・中米では「貿易・移民・麻薬」、カリブ海地域では「日本とカリブ海小島嶼国との協力関係」、アンデス諸国では「アンデス山脈にまたがる五カ国の歴史」、コーノ・スール諸国では「多様な地域統

合と自立化」などを軸に解説した。編者の間で特に共有した認識は、中南米に対する日本の認知度は低いこと、日系人がODAの展開にも重要な役割を果たしてきたこと、天然資源や自然環境の観点からみると生物多様性の宝庫であるこの地域を守ることは人類的な課題だ、ということである。

対ペルー援助：小波津ホセ（CMPS研究員、早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）

2018年に60周年を迎えた対ペルー援助は軍事政権や国内情勢により援助が継続しにくい時期を経験した。継続できた背景には国内の貧富格差、基礎インフラの未整備、自然災害の影響や日系社会との関係強化等が挙げられる。そのため、ペルー側の政策との協調性が重要視される一方、地域の格差是正・社会的包摂に目を向けることも今後は見逃せない。

ラテンアメリカの日系人と日本のODA：

スエヨシ・アナ（宇都宮大学国際学部准教授）

世界の海外日系人数は約380万人で、その最大集住地域はラテンアメリカである。100年以上前にラテンアメリカへ移住した日本人と彼らの子孫は、日本とラテンアメリカ諸国間の関係に重要な役割を果たしている。その認識のもと、JICAは移住者及び日系人への支援と日系社会との連携強化を図るいくつかのプログラムを行っている。ラテンアメリカ諸国の教育・医療・福祉分野に対する日本からのボランティア派遣、経済的・技術的支援の提供、日本文化や日本社会に触れて日系人としてのアイデンティティー形成を促すための日系人学生（中学・高校・大学）の日本招へい、大学・地方公共団体・企業レベルでの交流促進プログラムである。

シリーズを通して

本書は、国際開発学会ブックトークにおいて、大橋正明氏より絶賛頂いたが、シリーズを

通して全体的なODAの姿を検証することが期待された。ODAの量を地域比較すると、圧倒的にアジア偏重であり、明らかに貧困対策ではない。日本のODAは経済成長重視の方針が明示されていた。

本書では、シリーズを通して経済成長のみならず、環境をも含意した「持続可能な発展」を可能とするODAは何か模索してきた。環境危機やコロナ禍も経て、もはや先進国がモデルとなる開発ではなく、負の経験や失敗も踏まえてよりよい発展を世界がともに模索することができるODAが求められているのではないだろうか。また、この実現のためには、国民・市民は、消費者・労働者として見返りを求めるだけの援助ではなく、人間としてよりよい世界を目

指したODAの形成に寄与していくことが期待される。

参考文献

阪本公美子・岡野内正・山中達也編著（2021）

『日本の国際協力 中東・アフリカ編—貧困と紛争にどう向き合うか』ミネルヴァ書房。

重田康博・太田和宏・福島浩治・藤田和子編著（2021）『日本の国際協力 アジア編—経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』ミネルヴァ書房。

松下冽・田卷松雄・所康弘・松本八重子編著（2021）『日本の国際協力 中南米編—環境保全と貧困克服を目指して』ミネルヴァ書房。

『日本の国際協力』

アジア編、中東・アフリカ編、中南米編

出版記念シンポジウム



2021 **12.23** (木)

無料

先着 300 名

14:15~15:55 (14:00開場)

📍 ZOOM オンライン開催

リンクまたはQRコードから事前登録をしてください

<https://onl.tw/9Lj6g7W>



※登録後、参加方法に関するメールが届きます。

主催

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター (CMPS)

共催

NPO 法人アジア・アフリカ研究所

詳細は
裏面へ

アジア、中東・アフリカ、中南米を網羅した『日本の国際協力』シリーズ
出版を記念し、宇都宮大学にてシンポジウムを開催します。

出版書籍

登壇者（登壇順）

監修者：藤田 和子（宇都宮大学名誉教授、元国際学部長、アジア・アフリカ研究所監事）



『日本の国際協力 アジア編
—経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』
ISBN 9784623091911

重田 康博 : 編著者
(宇都宮大学国際学部教授)
佐々木 哲夫 : 13 項担当
(宇都宮大学国際学研究所研究科修士、栃木県立足利高等学校教諭)
鄭 安 君 : 2 項担当
(CMPS コーディネーター)
増山 貴子 : 4 項担当
(宇都宮大学大学院国際学研究所科博士後期課程)
栗原 俊輔 : 18 項担当
(宇都宮大学国際学部准教授)



『日本の国際協力 中東・アフリカ編
—貧困と紛争にどう向き合うか』
ISBN 9784623091928

阪本 公美子 : 編著者
(宇都宮大学国際学部教授)
松尾 昌樹 : 9,11 項, コラム担当
(宇都宮大学国際学部准教授)
藤井 広重 : 23,38,39 項, コラム,
地域概説担当
(宇都宮大学国際学部准教授)
Stanislaus Acquah : 29 項, コラム担当
(宇都宮大学国際学研究所科博士後期課程)



『日本の国際協力 中南米編
—環境保全と貧困克服を目指して』
ISBN 9784623091935

田 卷 松 雄 : 編著者
(宇都宮大学国際学部教授)
小波 津ホセ : 16 項担当
(CMPS 研究員、早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)
スエヨシ・アナ : コラム担当
(宇都宮大学国際学部准教授)

※すべてミネルヴァ書房より出版

※『日本の国際協力』シリーズは、今回の登壇者の他にも数多くの著者が関わっています。

お問い合わせ

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター (CMPS)

☎ 028-649-5196 ✉ tabunka-c@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp